

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	52,243	46,358	39,743	38,233	38,990
経常利益	百万円	5,144	2,251	2,145	2,377	4,264
当期純利益又は当期 純損失( )	百万円	2,224	1,478	591	846	1,648
包括利益	百万円	-	-	-	1,069	2,676
純資産額	百万円	25,859	23,106	23,054	24,745	27,240
総資産額	百万円	101,191	90,463	83,077	81,235	79,082
1株当たり純資産額	円	539.48	412.61	392.71	406.09	477.82
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( )	円	89.25	59.33	23.73	33.97	66.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.3	11.4	11.8	12.5	15.1
自己資本利益率	%	-	-	-	8.50	15.00
株価収益率	倍	-	-	-	3.15	4.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,411	1,840	2,899	3,409	4,119
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,934	973	1,722	241	625
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,376	3,913	2,092	3,321	4,548
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	11,722	8,678	11,206	11,508	10,452
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	1,880 [484]	1,774 [401]	1,597 [323]	1,522 [225]	1,484 [233]

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	37,742	32,880	27,214	26,416	26,183
経常利益又は経常損失( )	百万円	1,550	864	869	212	763
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	9,891	2,111	380	852	535
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)
純資産額	百万円	4,012	1,530	1,139	1,777	2,454
総資産額	百万円	54,005	49,351	44,133	42,844	41,403
1株当たり純資産額	円	161.02	61.44	45.75	71.36	98.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	396.96	84.73	15.27	34.22	21.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	7.4	3.1	2.6	4.1	5.9
自己資本利益率	%	-	-	-	58.44	25.31
株価収益率	倍	-	-	-	3.13	13.81
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,480 [204]	1,323 [171]	1,163 [124]	1,072 [120]	1,021 [124]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)（現・札幌廣濟堂印刷(株)）を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンガスライター（形式上の存続会社）及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部（旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部）の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)（旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部）の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣濟堂新聞印刷(株)（当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター（両社とも当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
平成23年10月	当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社、関連会社等4社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

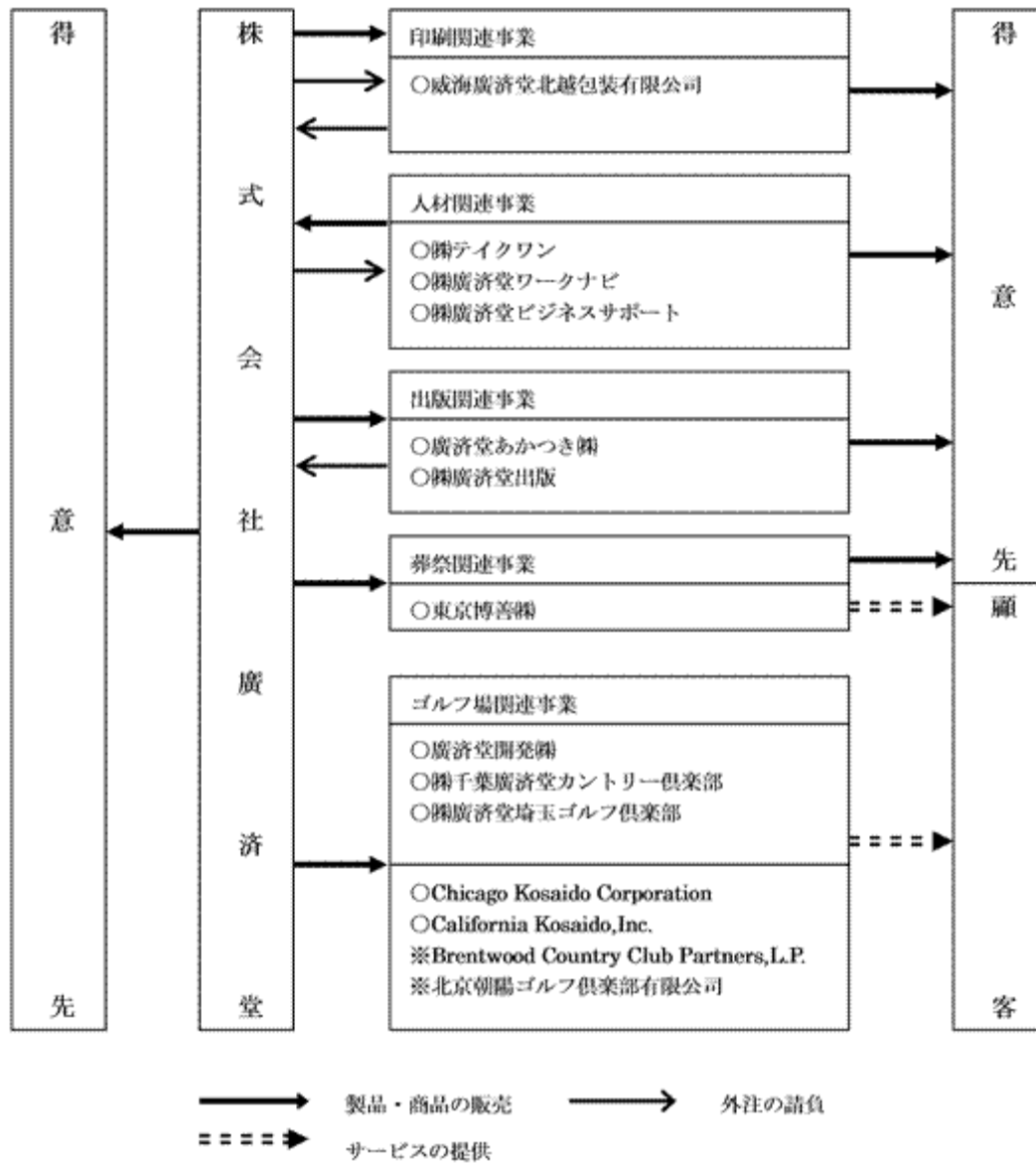
なお、当該事業内容とセグメントの区分は、同一であります。

「印刷関連事業」は印刷物の製造販売等を行っており、「人材関連事業」は無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は出版物の出版・販売を行っております。「葬祭関連事業」は葬祭事業を行っており、現在東京都内に町屋斎場、四ツ木斎場、落合斎場、桐ヶ谷斎場、代々幡斎場、堀ノ内斎場の6か所を所有しております。「ゴルフ場関連事業」は、廣濟堂開発㈱をはじめ、子会社5社がゴルフ場等の経営を行っております。

なお、ゴルフ場関連事業で当社グループが所有するゴルフ場等は以下のとおりであります。

施設名	場所	所有会社	施設名	場所	所有会社
ザナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発㈱	廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	国内	㈱廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部
トムソンナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発㈱	ヒルデールゴルフクラブ	アメリカ	Chicago Kosaido Corporation
千葉廣濟堂カントリー倶楽部	国内	㈱千葉廣濟堂カントリー倶楽部	キャニオンレークスカントリークラブ	アメリカ	California Kosaido, Inc.

(以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。)



- (注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等  
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社2社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都港区	100	出版関連事業	100.0	製品の販売・外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
(株)廣濟堂出版	東京都中央区	100	出版関連事業	100.0	製品の販売・外注の委託 役員の兼任あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭関連事業	61.4	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
廣濟堂開発(株)	東京都中央区	100	ゴルフ場関連事業	100.0	製品の販売・ゴルフ場運営委託 役員の兼任あり。 建物等賃貸借あり。
(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部	千葉県市原市	135	ゴルフ場関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	埼玉県秩父市	10	ゴルフ場関連事業	100.0	役員の兼任あり。
Chicago Kosaido Corporation	アメリカ イリノイ	万US\$ 793	ゴルフ場関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
California Kosaido, Inc.	アメリカ カリフォルニア	万US\$ 80	ゴルフ場関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
その他4社					
(持分法適用関連会社等)					
2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります

3. \* 1は、特定子会社であります。

4. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社等2社があります。

7. 廣濟堂開発(株)(2,619百万円)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部(2,169百万円)並びに他1社は、債務超過会社であります。

なお、( )内は、平成24年3月末時点での債務超過額であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	956 [125]
人材関連事業	165 [7]
出版関連事業	54 [1]
葬祭関連事業	197 [23]
ゴルフ場関連事業	112 [77]
合計	1,484 [233]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,021 [124]	40.4	14.3	4,895

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	874 [117]
人材関連事業	147 [7]
合計	1,021 [124]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 3月入社の従業員については、従業員数、平均年令及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。

4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政不安等による円高等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高389億90百万円（前期比2.0%増）連結営業利益45億71百万円（前期比64.5%増）、連結経常利益42億64百万円（前期比79.4%増）、連結当期純利益16億48百万円（前期比94.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下が依然として継続しており、厳しい状況となりました。また、出版市場においても縮小傾向の中、新刊受注や新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は224億53百万円（同4.7%減）、営業利益は9億94百万円（同17.8%減）となりました。
- ・人材関連事業におきましては、求人広告市場の回復、また、復興支援需要を受け、売上高は44億37百万円（同33.4%増）、営業利益7億10百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。
- ・出版関連事業におきましては、市場縮小等引き続き厳しい環境ではありましたが、売上高は25億78百万円（同13.0%増）となり、営業損益につきましては営業損失1億61百万円（前年同期営業損失526百万円）となりました。
- ・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が一層強まっておりますが、取扱件数の増加等により、売上高86億73百万円（同6.2%増）、営業利益36億41百万円（同22.2%増）となりました。
- ・ゴルフ場関連事業におきましては集客数の増加により、売上高は21億22百万円（同2.0%増）、営業利益20百万円（前年同期営業損失120百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,055百万円（前年同期比9.2%減）減少し、当連結会計年度末には10,452百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4,119百万円（同20.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,016百万円と増益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、625百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得及び定期預金預入の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4,548百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	18,152	3.4
人材関連事業	1,606	33.6
出版関連事業	774	10.6
合計	20,534	1.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	21,159	5.6	1,710	2.5
人材関連事業	4,045	27.6	-	-
合計	25,205	1.5	1,710	2.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	21,204	5.3
人材関連事業	4,419	33.0
出版関連事業	2,577	13.2
葬祭関連事業	8,673	6.2
ゴルフ場関連事業	2,114	2.1
合計	38,990	2.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引は消去しております。  
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### <当社グループの課題>

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」の2年目として、数値目標の完全達成に努力するとともに、長期的な将来ビジョンの策定に向けた基盤整備を推進してまいります。

なかでも、継続的な市場縮小が予想される印刷事業の再構築を最重要課題と認識しています。そのためには、現在の印刷の事業領域に捉われない柔軟な発想で、変化し続けるライフスタイルにマッチするビジネスをいかに迅速に事業化できるかが急務となっております。印刷産業の業界団体である日本印刷産業連合会は、縮小するマーケットに対して、「製造業からサービス業」への転換を掲げ、昨年9月には印刷産業のスマート社会対応ビジョン「S M A T R I X (スマトリックス)2020」を発表し、今までの製造業の視点をドラスティックに変え、「マルチコミュニケーション」「多様化・高機能化」「ソリューション&アウトソーシング」「ニュービジネスモデル」の4つの側面が新たな事業領域の創出に必要なとの見解を示しました。この認識は当社の中期経営計画の基本コンセプトにも通じるものであり、当社は、急速な時代の変化と向き合い、新たな価値を創造する仕組みづくりを具体的な手法で示し、抜本的な収益構造の改革を実現していきます。

#### <中期経営計画の進捗状況>

中期経営計画では、「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」と「印刷事業から情報コミュニケーション事業への本格転換」を基本方針として掲げ、次の施策を実行しております。

「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」につきましては、当社の主力事業である情報コミュニケーション事業（印刷、IT、映像事業）とヒューマンコミュニケーション事業（人材事業）の業績を回復させ、固定費削減による筋肉質な経営基盤を再構築することにあります。初年度の株式会社廣濟堂の業績は、売上高はわずかに計画未達だったものの、継続的な固定費削減と求人広告事業の収支改善が大きく寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、計画を大幅に上回る結果となりました。なお、筋肉質な経営基盤を再構築するため、管理部門、製造部門の各コストを中期経営計画の最終年度までにそれぞれ20%、10%削減することも順調に進捗しております。

「印刷事業から情報コミュニケーション事業への本格転換」につきましては、初年度は数値での見える化には至りませんでした。マーケティング、コンサルティングを包含した企画案件は増加し、大型の複合案件も受注が伸びました。これらの実績を今後の事業展開へと活かし、売上シェアの拡大ができるよう、鋭意取り組んでまいります。

#### <2012年度の取り組み>

印刷市場縮小のなか、既存事業の収益構造の改善と併せて、次世代の新たな市場創出に向け、新規事業への先行投資を推進し、事業基盤を強固にしております。特許庁の先行技術調査業務の事業化、2011年度から開始しましたLED電球エスコ事業の拡大、当社のリソースを結集させた「フェルメール光の王国展」の事業モデルの横展開、デジタル印刷技術により再現したり・クリエイト作品の市場開拓ならびに受注拡大などを推進してまいります。

また、企業基盤の強化として、全社戦略推進機能であるコーポレートセンターの2013年度設立を目指し、本年度、本社部門にコーポレートセンター準備室を設置しました。本年度は基幹系システムの更新と人材育成を最重要経営課題と捉え、人材育成では抜本的な研修体系を構築し、階層別を実施してまいります。

各事業セグメントでは、以下のような戦略に基づき、取り組んでまいります。

- ・人材関連事業は、既存事業エリアにおける求人広告シェアの拡大、Web化へのシフト推進、事業エリアの新規拡大、求人・人材関連サービスのワンストップサービスの提供。
- ・出版関連事業は、電子出版事業の推進、ベストセラーを目指した編集企画力の強化、返本率の改善、教育図書教材のシェアアップ。
- ・葬祭関連事業は、より質の高いサービスの提供、式場稼働率の向上。
- ・ゴルフ場関連事業は、インターネット予約の販促強化、女性、若手、シニア層の集客拡大。

廣濟堂グループは、印刷、IT、人材、出版、葬祭、ゴルフの各分野で社会の発展に貢献する技術や商品、サービスを開発、提供し続けてきました。これまでの歴史の中で私たちが脈々と受け継ぎ、育ててきた創業以来の遺伝子が「進取の精神」です。この「進取の精神」と企業理念である「廣濟」（事業を通して社会に貢献する）の精神を事業経営の基本として、廣濟堂グループの総力を結集して、あらゆる市場やニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

企業の社会的責任（CSR）につきましては、専門部署を中心として全社的なコンプライアンス、内部統制を整備、運用し、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。

事業継続計画（BCP）につきましては、東日本大震災の経験を踏まえて、実効性の高い計画案を本年度中に策定し、強固な事業基盤の確立を図ってまいります。また、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

#### 情報開示ルールの内容

##### (a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、（イ）当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、（ロ）当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

##### (b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報（以下これらを「必要情報」といいます。）の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

##### （イ）大規模買付者グループの概要

##### （ロ）大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

##### （ハ）買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

##### （ニ）大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

##### (c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間（ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。）（以下「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業（子会社）という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

##### (d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループの葬祭関連事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 天候による影響

当社グループは、ゴルフ場を運営しており、各地域の繁忙期に予想以上の天候不順が続いた場合入場者数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害発生による影響

製造設備等の主要設備には防火や耐震対策等を実施しておりますが、巨大地震等想定を超える災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動

当社グループは海外でゴルフ場等を運営しており、各地域における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。換算時のレートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 個人情報について

個人情報の保有につきましては、プライバシーマークを取得し細心の注意を払っておりますが、万一得意先等の情報が漏洩したときは、信用を失うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 減損会計

当社グループはゴルフ場を運営しておりますが、ゴルフ業界を取り巻く環境は依然厳しく、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,153百万円減少しております。主な要因は固定資産の「有形固定資産」が1,425百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,647百万円減少しております。主な要因は、借入金及び社債で4,021百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,495百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を1,648百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は15.1%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は389億90百万円（前期比2.0%増）、営業利益は45億71百万円（同64.5%増）、経常利益は42億64百万円（同79.4%増）、当期純利益16億48百万円（同94.8%増）となりました。

当連結会計年度の純資産額は27,240百万円となり、自己資本比率は15.1%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、477.82円、1株当たり当期純利益は66.16円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県さいたま市桜区	印刷関連	印刷設備	1,167	776	1,956 (11)	21	553	-	4,475	206 [55]
本社	東京都港区	会社統括業務及び販売・生産用	その他設備	746	7	1,068 (0)	11	38	-	1,871	153 [4]
銀座ビル	東京都中央区	人材関連他	その他設備	218	1	-	1	-	-	221	37 [0]
芝園ビル	東京都港区	印刷関連他	その他設備	415	3	546 (0)	23	107	-	1,096	74 [11]
大阪支店	大阪府豊中市	工場兼大阪販売・生産・管理及び人材関連	印刷及びその他設備	545	474	1,492 (8)	21	71	-	2,606	344 [39]
有明工場	東京都江東区	印刷関連	印刷設備	553	134	345 (0)	0	14	-	1,048	57 [4]

##### (2) 国内子会社

（平成24年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	コース勘定	リース資産		その他	総合計
東京博善(株)	東京都千代田区	葬祭関連	斎場及びその他設備	8,692	558	9,946 (56)	2,443	-	47	47	21,737	197 [23]
廣濟堂開発(株)	東京都中央区	ゴルフ場関連	ゴルフ場及びその他設備	32	25	755 (1,481)	746	477	58	26	2,122	108 [43]

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年8月15日(注)	-	24,922,600	-	9,806	1,355	2,451
平成20年6月27日(注)	-	24,922,600	-	9,806	2,451	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	33	135	44	-	2,655	2,901	-
所有株式数(単元)	-	30,541	23,494	78,954	11,197	-	104,759	248,945	28,100
所有株式数の割合 (%)	-	12.26	9.44	31.72	4.50	-	42.08	100.0	-

(注) 1. 自己株式6,683株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,783	11.16
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オーク タワー27F	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,330	5.33
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,168	4.68
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	799	3.20
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	793	3.18
清水 比呂子	東京都千代田区	642	2.57
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.04
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-24	500	2.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	396	1.58
計	-	10,762	43.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,887,900	248,879	-
単元未満株式	普通株式 28,100	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれてお  
ります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	6,600	-	6,600	0.03
計	-	6,600	-	6,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	305	64,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,683	-	6,683	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努めております。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの配当原資不足により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後も予想される業界の競争激化に備え、企業体質の強化に充当する方針であり、株主の皆様への利益還元につながると考えております。

なお、配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	940	630	310	204	349
最低(円)	535	149	167	71	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	230	212	225	238	349	310
最低(円)	170	184	186	189	217	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平本 一方	昭和3年3月12日生	昭和55年7月 廣濟堂開発(株)入社 代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役副会長 平成15年6月 取締役相談役 平成15年9月 代表取締役副会長 平成16年11月 代表取締役会長 平成19年5月 取締役会長(現任)	(注)2	257
代表取締役社長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	45
代表取締役専務	本社部門兼関連会社担当	小松 理一郎	昭和22年3月21日生	平成6年6月 (株)さくら銀行(現・(株)三井住友銀行) 小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成9年10月 常務取締役財務部担当 平成11年6月 常務取締役グループ財務部長 平成11年10月 常務取締役管理本部財務部長 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成19年4月 専務取締役財務担当 平成19年6月 専務取締役財務・経理担当 平成20年10月 専務取締役財務経理兼関連会社担当 平成22年10月 代表取締役専務財務経理兼関連会社担当 平成24年4月 代表取締役専務本社部門兼関連会社担当(現任)	(注)2	33
専務取締役	情報コミュニケーション事業部門担当	伊藤 敏夫	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 取締役商印営業本部グループ長 平成15年4月 常務執行役員出版営業本部長 平成16年4月 専務執行役員営業統括本部長 平成16年6月 代表取締役社長 平成17年4月 専務取締役東京事業部担当 平成21年4月 専務取締役新規事業・e-ビジネス担当 平成21年6月 専務取締役新規事業・e-ビジネス東日本担当 平成21年11月 専務取締役東京印刷事業・ITソリューション担当 平成22年6月 専務取締役事業イニシアティブ担当 平成23年4月 専務取締役事業本部担当 平成23年6月 専務取締役情報コミュニケーション事業部門担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	人事総務担当	岡 均	昭和28年1月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年6月 常務取締役グループ管理部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成12年6月 専務取締役管理本部副本部長兼人事部長 平成17年3月 専務取締役管理本部担当 平成17年11月 取締役東京事業部プリプレスセンター担当 平成18年4月 取締役東京事業部生産本部担当 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成21年6月 取締役人事総務担当 平成22年6月 常務取締役人事総務担当(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画担当	井並 敏光	昭和26年6月20日生	昭和53年6月 ㈱関西廣濟堂(現・㈱廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部生産本部長  平成11年6月 同社取締役経営企画室長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部情報システム統括部長 平成12年6月 取締役大阪事業部eソリューション統括本部長 平成13年6月 常務執行役員大阪事業部ITソリューション統括本部長兼業務改革プロジェクト担当 平成17年11月 東京事業部ITソリューション本部長 平成19年4月 ITソリューション事業部長 平成20年6月 執行役員ITソリューション事業部長 平成22年4月 執行役員経営企画I経営企画ユニットマネジャー 平成22年6月 取締役経営企画担当(現任)	(注)2	4
取締役	ヒューマンコミュニケーション事業本部長	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 ㈱関西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業部副事業部長  平成17年4月 情報事業部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成21年4月 取締役新規人材ビジネス担当 平成21年11月 取締役情報事業担当 平成22年6月 上席執行役員 情報事業イニシアティブ統括ディレクター 平成23年4月 上席執行役員 ヒューマンコミュニケーション事業本部本部長 平成23年6月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部長(現任)	(注)2	6
非常勤取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷㈱入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)  他に 平成3年5月 タマポリ㈱代表取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		田中 敏弘	昭和19年3月18日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役営業管理部長 平成7年6月 常務取締役営業管理部担当 平成13年6月 常務取締役管理本部経理部長 平成16年7月 常務執行役員経理部長 平成17年4月 経理本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		妹尾 由明	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 住友信託銀行入行 平成7年8月 ㈱イムラ封筒入社 平成9年12月 同社監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 ㈱バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港㈱社長 平成3年3月 ㈱バンダイ常務取締役 平成5年12月 ㈱カズ設立 代表取締役 平成8年6月 ㈱日光堂(現㈱BMB)代表取締役 社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						385

- (注) 1. 監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。藤田弘道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役8名うち社外取締役1名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は4名でその内3名が社外監査役で、社外監査役のうち2名は非常勤監査役であります。

##### ・取締役の定数

「当会社の取締役は、8名以内とする」旨定款に定めております。

##### ・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

##### ・自己株式の取得

「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

##### ・中間配当

「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役田中敏弘氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

常勤監査役（社外監査役）妹尾由明氏は、金融機関に長年にわたり在籍し、社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、それぞれ決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島俊行・松村隆の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士3名、その他1名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ホ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役とは、人的関係、資本的关系、取引関係等はありませんが、当社の株主である取引関係先の相談役であります。社外監査役3名とは、人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

ト 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。



役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	150	133	17	7
社外取締役	4	4	-	2
監査役(社外監査役を除く)	10	9	0	1
社外監査役	13	13	0	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 32社
- ・合計金額 2,539百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,259,781	560	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	500,790	328	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	531,000	167	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	55,128	117	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	80,000	114	取引関係の維持・強化
エース交易(株)	450,000	87	安定株主形成の維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	74	安定株主形成の維持
荒川化学工業(株)	73,000	60	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	51	金融取引の安定・維持
スリープログループ(株)	957	50	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	89,500	38	取引関係の維持・強化
(株)東京機械製作所	470,000	34	安定株主形成の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	22	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	21	取引関係の維持・強化
(株)JALUX	20,000	16	取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	6,000	11	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	7	取引関係の維持・強化
大王製紙(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化
泉州電業(株)	3,600	3	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	30,000	3	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,265,052	555	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	500,790	323	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	531,000	185	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	55,684	158	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	80,000	112	取引関係の維持・強化
エース交易(株)	450,000	101	安定株主形成の維持
スリープログループ(株)	957	89	取引関係の維持・強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	54	安定株主形成の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	54	金融取引の安定・維持
荒川化学工業(株)	73,000	52	取引関係の維持・強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	89,500	30	取引関係の維持・強化
(株)東京機械製作所	470,000	28	安定株主形成の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	24	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	22	取引関係の維持・強化
(株)JALUX	20,000	17	取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	6,000	15	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	7	取引関係の維持・強化
大王製紙(株)	10,000	4	取引関係の維持・強化
泉州電業(株)	3,600	4	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	30,000	3	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	8	11	-	85	-
非上場株式以外 の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	8	-	8	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,508	12,952
受取手形及び売掛金	7,397	6 7,504
商品及び製品	738	748
仕掛品	542	493
原材料及び貯蔵品	165	179
その他	3,557	2,593
貸倒引当金	1,053	1,181
流動資産合計	23,856	23,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 43,957	1 43,687
減価償却累計額	28,803	29,245
建物及び構築物（純額）	1 15,153	1 14,442
機械装置及び運搬具	1 16,071	1 16,186
減価償却累計額	13,533	13,973
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,538	1 2,212
土地	1 21,065	1 20,908
リース資産	1,464	1,640
減価償却累計額	450	669
リース資産（純額）	1,013	970
工具、器具及び備品	5,618	5,593
減価償却累計額	1,818	1,808
工具、器具及び備品（純額）	3,799	3,784
コース勘定	4,140	3,829
減価償却累計額	317	209
コース勘定（純額）	3,823	3,619
その他	158	188
有形固定資産合計	47,552	46,127
無形固定資産	1,268	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,540	1, 2 4,571
長期貸付金	1,492	1,412
繰延税金資産	213	194
その他	2 2,839	2 2,523
貸倒引当金	591	271
投資その他の資産合計	8,494	8,430
固定資産合計	57,315	55,723
繰延資産	63	68
資産合計	81,235	79,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,635	2,998
短期借入金	1 261	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 3,390	1 4,952
1年内償還予定の社債	840	860
未払法人税等	878	1,086
賞与引当金	418	412
返品調整引当金	39	67
その他	2,608	2,586
<b>流動負債合計</b>	<b>11,071</b>	<b>13,263</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,420	2,060
長期借入金	1 22,613	1 16,331
リース債務	887	793
繰延税金負債	3,010	2,656
再評価に係る繰延税金負債	713	625
退職給付引当金	333	300
役員退職慰労引当金	369	408
預り入金	15,389	14,816
その他	679	585
<b>固定負債合計</b>	<b>45,417</b>	<b>38,578</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,489</b>	<b>51,842</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金	2,924	4,148
自己株式	4	4
<b>株主資本合計</b>	<b>12,726</b>	<b>13,950</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	240	302
繰延ヘッジ損益	27	35
土地再評価差額金	2,009	1,496
為替換算調整勘定	812	816
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,608</b>	<b>2,045</b>
少数株主持分	14,627	15,335
<b>純資産合計</b>	<b>24,745</b>	<b>27,240</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>81,235</b>	<b>79,082</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,233	38,990
売上原価	26,808	25,976
売上総利益	11,424	13,013
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,646	<sup>1</sup> 8,442
営業利益	2,778	4,571
営業外収益		
受取利息	85	30
受取配当金	53	45
受取賃貸料	67	79
償還差益	123	328
作業くず売却益	80	84
その他	120	137
営業外収益合計	531	705
営業外費用		
支払利息	514	455
賃貸費用	98	131
貸倒引当金繰入額	-	219
その他	319	205
営業外費用合計	932	1,012
経常利益	2,377	4,264
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 809	<sup>2</sup> 3
投資有価証券売却益	-	85
その他	142	-
特別利益合計	952	89
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 135	<sup>3</sup> 76
貸倒引当金繰入額	197	-
投資有価証券売却損	123	180
会員権評価損	-	42
その他	194	37
特別損失合計	650	337
税金等調整前当期純利益	2,679	4,016
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,747
法人税等調整額	331	266
法人税等合計	1,089	1,481
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,535
少数株主利益	743	886
当期純利益	846	1,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	61
繰延ヘッジ損益	45	11
土地再評価差額金	-	88
為替換算調整勘定	260	3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	520	141
包括利益	1,069	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332	1,787
少数株主に係る包括利益	736	889



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,537	2,924
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
土地再評価差額金の取崩	540	424
当期変動額合計	1,387	1,223
当期末残高	2,924	4,148
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,339	12,726
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	540	424
当期変動額合計	1,386	1,223
当期末残高	12,726	13,950
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	458	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	61
当期変動額合計	217	61
当期末残高	240	302
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	7
当期変動額合計	27	7
当期末残高	27	35

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,468	2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	513
当期変動額合計	540	513
当期末残高	2,009	1,496
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	544	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	3
当期変動額合計	267	3
当期末残高	812	816
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,554	2,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	563
当期変動額合計	1,054	563
当期末残高	2,608	2,045
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	13,268	14,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	707
当期変動額合計	1,358	707
当期末残高	14,627	15,335
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,054	24,745
当期変動額		
当期純利益	846	1,648
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	540	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	1,270
当期変動額合計	1,691	2,494
当期末残高	24,745	27,240

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,679	4,016
減価償却費	2,488	1,789
引当金の増減額（ は減少）	2,204	164
受取利息及び受取配当金	139	76
支払利息	514	455
売上債権の増減額（ は増加）	748	128
たな卸資産の増減額（ は増加）	54	25
仕入債務の増減額（ は減少）	317	377
預り入会金の増減額（ は減少）	392	449
その他	1,756	176
小計	5,080	6,022
利息及び配当金の受取額	139	76
利息の支払額	478	451
法人税等の支払額	1,330	1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	4,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	104	23
投資有価証券の売却による収入	33	85
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,054	825
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,533	1,311
定期預金の増減額（ は増加）	1,000	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	325
貸付けによる支出	395	438
貸付金の回収による収入	907	400
その他	322	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,118	40
長期借入れによる収入	21,963	1,100
長期借入金の返済による支出	13,914	5,819
社債の発行による収入	1,000	1,600
社債の償還による支出	790	940
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	197	237
その他	264	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,321	4,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316	1,055
現金及び現金同等物の期首残高	11,206	11,508
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,508	10,452

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、連結子会社である廣濟堂あかつき(株)より新設分割した(株)廣濟堂出版及び新たに設立した(株)廣濟堂ビジネスサポートを、連結の範囲に含めております。また、従来連結しておりましたKosaido Milano S.R.L.は、売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東廣ゴルフ(株)

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社

主な持分法適用会社等は、Brentwood Country Club Partners,L.P.であります。

(2) 非連結子会社2社(東廣ゴルフ(株)他1社)及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂北越包装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料・貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、国内連結子会社は減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、当連結会計年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は523百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ531百万円増加しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、「営業外費用」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務  
担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,197百万円	11,830百万円
機械装置及び運搬具	1,086	917
土地	13,488	13,745
投資有価証券	328	1,520
計	27,101	28,014

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,050百万円	2,953百万円
機械装置及び運搬具	1,086	917
土地	3,831	3,831
計	7,968	7,702

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,099	4,943
長期借入金	21,668	16,310
計	25,027	21,553

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	26百万円	13百万円
出資金(投資その他の資産その他)	344	346

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	6百万円

4 保証債務

ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ゴルフ会員権購入者	9百万円	4百万円

5 当社及び国内連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地（一部コース勘定を含む） の期末における時価と再評価後の帳簿価額との 差額	1,036百万円	1,180百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	40百万円
支払手形	-	13

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料賞与	2,996百万円	2,844百万円
役員報酬	345	376
運搬費	864	786
賞与引当金繰入額	194	196

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	- 百万円
土地	796	3
計	809	3

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	107	3
工具、器具及び備品	5	1
その他	4	65
計	135	76



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	62百万円
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	61
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	38
組替調整額	25
税効果調整前	12
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	11
土地再評価差額金:	
税効果額	88
為替換算調整勘定:	
当期発生額	92
組替調整額	89
為替換算調整勘定	3
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,478	900	-	6,378

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,378	305	-	6,683

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,508百万円	12,952百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,000 "	2,500 "
現金及び現金同等物	11,508 "	10,452 "

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりKosaido Milano S.R.L.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

平成24年1月

流動資産	13百万円
固定資産	480
流動負債	61
固定負債	7

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業の製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67	46	21
工具、器具及び備品	511	380	131
無形固定資産(ソフトウェア)	466	372	93
合計	1,045	799	246

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54	44	9
工具、器具及び備品	325	273	52
無形固定資産(ソフトウェア)	186	167	18
合計	566	484	81

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	167	71
1年超	78	9
合計	246	81

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	263	168
減価償却費相当額	263	168

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,508	12,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,397	7,397	-
(3) 投資有価証券	3,721	3,282	439
(4) 長期貸付金	1,492		
貸倒引当金( 1 )	143		
	1,349	1,157	191
資産計	24,977	24,345	631
(5) 支払手形及び買掛金	2,635	2,635	-
(6) 短期借入金	261	261	-
(7) 社債	2,260	2,140	119
(8) 長期借入金	26,004	25,660	344
(9) 預り入金	15,389	13,468	1,920
負債計	46,549	44,165	2,384
デリバティブ取引( 2 )	(77)	(77)	-

( 1 ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,952	12,952	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,504	7,504	-
(3) 投資有価証券	3,771	3,335	436
(4) 長期貸付金	1,412		
貸倒引当金( 1 )	143		
	1,268	1,136	132
資産計	25,497	24,929	568
(5) 支払手形及び買掛金	2,998	2,998	-
(6) 短期借入金	300	300	-
(7) 社債	2,920	2,804	115
(8) 長期借入金	21,284	21,206	78
(9) 預り入会金	14,816	13,483	1,333
負債計	42,319	40,792	1,527
デリバティブ取引( 2 )	(89)	(89)	-

( 1 ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社及び一部の連結子会社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、また、一部の連結子会社(国内)においては、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、当該連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	818	799

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,397	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	-	409	1,083	-
合計	19,906	409	1,083	1,700

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,504	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	119	427	984	-
合計	20,576	427	984	1,700

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,260	439
	小計	1,700	1,260	439
合計		1,700	1,260	439

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,263	436
	小計	1,700	1,263	436
合計		1,700	1,263	436

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,563	1,118	445
	(2) 債券	103	99	4
	(3) その他	130	90	39
	小計	1,797	1,308	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224	290	65
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224	290	65
合計		2,021	1,598	423

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 818百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	1,176	482
	(2) 債券	103	99	4
	(3) その他	112	75	36
	小計	1,874	1,351	523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	235	37
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	235	37
合計		2,071	1,586	485

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 799百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	301	-	27
合計	301	-	27

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	85	85	-
合計	85	85	-



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	77 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,800	460	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	89 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,300	1,930	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社において、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	738	754
ロ. 年金資産(百万円)	405	453
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)(百万円)	333	300

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	84	64

(注) 退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	150百万円	146百万円
退職給付引当金	135	107
貸倒引当金	512	463
未払事業税	54	69
減損損失	4,953	4,560
税務上の繰越欠損金	16,640	14,570
連結会社間内部利益消去	77	68
その他	1,050	963
繰延税金資産小計	23,576	20,947
評価性引当額	23,083	20,490
繰延税金資産合計	492	456
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	172	172
土地等評価差額(連結修正)	1,673	1,464
固定資産圧縮積立金	122	104
その他	1,386	1,236
繰延税金負債合計	3,354	2,977
繰延税金負債の純額	2,861	2,521

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	213百万円	194百万円
流動負債 - その他	64	59
固定負債 - 繰延税金負債	3,010	2,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
	住民税均等割額	1.2
	税率変更による期末繰延税金の修正	6.2
	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は430百万円、法人税等調整額が248百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金88百万円、少数株主持分72百万円、その他有価証券評価差額金他が21百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「ゴルフ場関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「ゴルフ場関連事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233	-	38,233
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,151	5	4	-	8	1,170	1,170	-
計	23,550	3,327	2,281	8,164	2,080	39,404	1,170	38,233
セグメント利益又は 損失( )	1,209	5	526	2,979	120	3,535	757	2,778
セグメント資産	33,031	1,744	3,034	58,961	11,761	108,534	27,299	81,235
その他の項目								
減価償却費	1,262	46	19	935	192	2,456	31	2,488
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	708	49	5	405	266	1,435	3	1,439

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 824百万円、棚卸資産の調整額 74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 28,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産849百万円及び棚卸資産の調整額 74百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,204	4,419	2,577	8,673	2,114	38,990	-	38,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,248	17	1	-	7	1,275	1,275	-
計	22,453	4,437	2,578	8,673	2,122	40,266	1,275	38,990
セグメント利益又は 損失（ ）	994	710	161	3,641	20	5,204	633	4,571
セグメント資産	30,488	2,200	3,409	56,513	10,967	103,579	24,496	79,082
その他の項目								
減価償却費	985	37	17	596	139	1,777	12	1,789
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	470	60	5	365	66	968	0	969

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 696百万円、棚卸資産の調整額 80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 24,997百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産581百万円及び棚卸資産の調整額 80百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、当連結会計年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「印刷関連事業」で257百万円、「人材関連事業」で5百万円、「出版関連事業」で0百万円、「葬祭関連事業」で229百万円、「ゴルフ場関連事業」で30百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計
外部顧客への売上高	21,204	4,419	2,577	8,673	2,114	38,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

償却額が僅少のため注記を省略しております。

なお、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

償却額が僅少のため注記を省略しております。

なお、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.09円	1株当たり純資産額	477.82円
1株当たり当期純利益金額	33.97円	1株当たり当期純利益金額	66.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	846	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	846	1,648
期中平均株式数(千株)	24,916	24,915

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、過年度における損失により、繰越利益剰余金 6,141,975,744円を計上するに至っており、中期計画に基づき、財務体質の健全化を推し進めております。株主の皆様により早くに還元ができる体制を目指すべく、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を実施した上で、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うものであります。

なお、発行済株式総数の変更はいたしません。そのため、当該資本金の額の減少により、株主の皆様の保有される株式数及びその保有割合に変更が生じることはなく、1株当たりの純資産額や自己資本比率にも変更はありません。

2. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、当社の平成24年3月31日現在の資本金の額9,806,680,000円のうち5,806,680,000円を減少させ、その減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替え、減少後の資本金の額を4,000,000,000円と致します。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少致します。

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、以下の通り、当社の資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」5,806,680,000円を処分し「繰越利益剰余金」に振り替え、欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 5,806,680,000円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 5,806,680,000円

(単位：円)

	平成24年3月31日 現在	資本金の額の減少	剰余金の処分	異動後
資本金	9,806,680,000	5,806,680,000	-	4,000,000,000
その他資本剰余金	-	5,806,680,000	5,806,680,000	-
繰越利益剰余金	6,141,975,744	-	5,806,680,000	335,295,744
計	3,664,704,256	-	-	3,664,704,256

### 3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年 5月14日
- (2) 定時株主総会決議日 平成24年 6月28日
- (3) 債権者異議申述催告公告日 平成24年 6月29日
- (4) 債権者異議申述催告最終期日 平成24年 7月30日
- (5) 効力発生日 平成24年 7月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第20回無担保社債	平成19年2月22日	300 (300)	-	年1.39	なし	平成23年12月20日
"	第23回無担保社債	平成19年12月28日	400 (200)	200 (200)	年1.09	なし	平成24年12月28日
"	第24回無担保社債	平成21年12月7日	560 (140)	420 (140)	年0.81	なし	平成26年12月5日
"	第25回無担保社債	平成22年11月15日	1,000 (200)	800 (200)	年0.56	なし	平成27年11月13日
"	第26回無担保社債	平成23年9月15日	-	900 (200)	年0.44	なし	平成28年9月15日
(株)廣濟堂出版	第1回無担保社債	平成23年12月30日	-	600 (120)	年0.85	なし	平成28年12月30日
合計	-	-	2,260 (840)	2,920 (860)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
860	660	660	520	220

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	261	300	1.67	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,390	4,952	2.12	-	
1年以内に返済予定のリース債務	275	296	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,613	16,331	1.66	平成25年~平成32年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	887	793	-	平成25年~平成31年	
その他有利子負債	営業保証預り金	77	76	1.00	期限はありません
合計	27,506	22,751	-	-	

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,385	3,131	2,239	2,075
リース債務	238	151	127	96



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,220	18,193	28,581	38,990
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,016	1,705	3,154	4,016
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	527	565	1,478	1,648
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.16	22.70	59.35	66.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.16	1.54	36.65	6.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,710	4,651
受取手形	2 1,919	2, 5 1,979
売掛金	2 4,728	2 4,646
商品及び製品	13	6
仕掛品	491	441
原材料及び貯蔵品	40	47
前渡金	409	440
前払費用	127	296
短期貸付金	2 677	2 329
未収入金	1,521	266
立替金	702	979
その他	31	139
貸倒引当金	1,184	1,296
流動資産合計	14,191	12,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,542	1 14,585
減価償却累計額	9,473	9,664
建物（純額）	1 5,068	1 4,921
構築物	1 375	1 381
減価償却累計額	299	306
構築物（純額）	1 75	1 75
機械及び装置	1 10,828	1 10,869
減価償却累計額	9,199	9,464
機械及び装置（純額）	1 1,629	1 1,404
車両運搬具	62	58
減価償却累計額	58	55
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	1,278	1,303
減価償却累計額	698	745
工具、器具及び備品（純額）	579	558
土地	1 7,813	1 7,829
リース資産	1,348	1,440
減価償却累計額	396	580
リース資産（純額）	952	859
有形固定資産合計	16,121	15,651
無形固定資産		
借地権	539	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	452	356
リース資産	93	65
その他	49	49
無形固定資産合計	1,134	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,573	1 2,634
関係会社株式	1 8,163	1 8,390
長期貸付金	36	100
関係会社長期貸付金	322	400
破産更生債権等	422	29
長期前払費用	20	98
その他	229	201
貸倒引当金	414	93
投資その他の資産合計	11,353	11,762
固定資産合計	28,608	28,426
繰延資産		
社債発行費	43	47
繰延資産合計	43	47
資産合計	42,844	41,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	139	5 104
買掛金	2,295	2,642
短期借入金	1, 2 4,260	1, 2 2,800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,379	1 2,943
1年内償還予定の社債	840	740
リース債務	248	260
未払金	828	798
未払費用	239	236
未払法人税等	73	59
未払消費税等	23	170
前受金	199	198
預り金	47	103
前受収益	19	19
賞与引当金	407	400
その他	195	3
流動負債合計	11,198	11,481
固定負債		
社債	1,420	1,580
長期借入金	1 6,082	1 3,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期借入金	1 20,000	1 20,000
リース債務	844	707
繰延税金負債	154	158
役員退職慰労引当金	226	245
再評価に係る繰延税金負債	641	561
その他	497	403
固定負債合計	29,868	27,467
負債合計	41,066	38,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,578	6,141
利益剰余金合計	6,578	6,141
自己株式	4	4
株主資本合計	3,223	3,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	286
土地再評価差額金	1,670	1,491
評価・換算差額等合計	1,445	1,205
純資産合計	1,777	2,454
負債純資産合計	42,844	41,403

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,416	26,183
売上原価		
製品期首たな卸高	20	13
当期製品製造原価	19,682	19,052
合計	19,703	19,065
製品期末たな卸高	13	5
製品売上原価	19,690	19,060
売上総利益	6,726	7,122
販売費及び一般管理費		
運搬費	769	695
役員報酬	160	161
給料及び賞与	2,525	2,393
法定福利費	392	384
減価償却費	241	175
広告宣伝費	102	213
その他	2,129	2,072
販売費及び一般管理費合計	6,322	6,096
営業利益	403	1,025
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	3 361	3 415
受取賃貸料	3 129	3 157
債務免除益	3 228	3 115
その他	154	155
営業外収益合計	900	875
営業外費用		
支払利息	3 685	3 671
社債利息	18	16
支払手数料	260	30
賃貸費用	98	133
貸倒引当金繰入額	-	194
その他	29	90
営業外費用合計	1,092	1,137
経常利益	212	763
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 1,284	-
投資有価証券売却益	-	85
その他	115	-
特別利益合計	1,399	85

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 122	2 70
貸倒引当金繰入額	9	-
関係会社株式評価損	631	-
会員権評価損	-	42
その他	115	19
<b>特別損失合計</b>	<b>878</b>	<b>132</b>
税引前当期純利益	732	716
法人税、住民税及び事業税	251	181
法人税等調整額	370	-
<b>法人税等合計</b>	<b>119</b>	<b>181</b>
<b>当期純利益</b>	<b>852</b>	<b>535</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,968	19.9	3,766	19.6
外注加工費		9,102	45.8	9,081	47.3
労務費		3,945	19.8	3,772	19.6
経費		2,882	14.5	2,602	13.5
当期総製造費用		19,897	100.0	19,223	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	392		491	
合計		20,289		19,714	
期末仕掛品たな卸高		491		441	
他勘定振替高		115		220	
当期製品製造原価		19,682		19,052	

原価計算の方法

原価計算は、個別原価計算により行っております。

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
消耗品費(百万円)	388	393
動力費(百万円)	258	259
修繕費(百万円)	242	258
運搬費(百万円)	162	134
減価償却費(百万円)	1,049	786
リース料(百万円)	179	137

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費(百万円)	18	37
その他(百万円)	22	26
ソフトウェア(百万円)	51	110
その他(百万円)	21	45
合計(百万円)	115	220

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,971	6,578
当期変動額		
当期純利益	852	535
土地再評価差額金の取崩	540	99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	6,578	6,141
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,971	6,578
当期変動額		
当期純利益	852	535
土地再評価差額金の取崩	540	99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	6,578	6,141
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,830	3,223
当期変動額		
当期純利益	852	535
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	540	99
当期変動額合計	1,393	436
当期末残高	3,223	3,660



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	439	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	61
当期変動額合計	214	61
当期末残高	224	286
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,129	1,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	178
当期変動額合計	540	178
当期末残高	1,670	1,491
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	690	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	239
当期変動額合計	755	239
当期末残高	1,445	1,205
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,139	1,777
当期変動額		
当期純利益	852	535
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	540	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	239
当期変動額合計	638	676
当期末残高	1,777	2,454

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
...移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品、仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械装置 2～12年  
（会計方針の変更）  
従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりましたが、当事業年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は259百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
  - (4) 長期前払費用...定額法
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
償還期限以内で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

### (3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、「営業外費用」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務  
担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,368百万円	3,275百万円
構築物	18	17
機械及び装置	1,086	917
土地	4,414	4,671
投資有価証券	328	1,520
関係会社株式	6,541	6,541
計	15,758	16,945

## 上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,032百万円	2,936百万円
構築物	18	16
機械及び装置	1,086	917
土地	3,831	3,831
計	7,968	7,702

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,260百万円	2,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,099	2,943
長期借入金	5,168	3,810
関係会社長期借入金	20,000	20,000
計	30,527	29,553

## 2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	684百万円	744百万円
売掛金	147	195
短期貸付金	440	100
短期借入金	4,000	2,500

## 3 保証債務

下記の会社の社債等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
廣濟堂開発(株)	200百万円	- 百万円
(株)廣濟堂出版	-	600

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	462百万円	614百万円

#### 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円
支払手形	-	2

（損益計算書関係）

#### 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	13百万円	- 百万円
土地	1,271	-
計	1,284	-

#### 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	5百万円	1百万円
構築物	3	-
機械及び装置	107	3
工具、器具及び備品	2	0
その他	2	65
計	122	70

#### 3 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	308百万円	370百万円
受取賃貸料	61	78
債務免除益	228	115
支払利息	453	483
固定資産売却益	480	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,478	900	-	6,378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,378	305	-	6,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産  
製造設備(機械及び装置)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	56	34	21
工具、器具及び備品	446	333	113
ソフトウェア	374	287	86
合計	877	655	221

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	51	41	9
工具、器具及び備品	231	190	41
ソフトウェア	150	131	18
合計	433	363	69

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	151	63
1年超	70	5
合計	221	69

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	235	153
減価償却費相当額	223	144
支払利息相当額	7	4

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,390百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	92百万円	87百万円
関係会社株式等評価損	7,962	6,974
貸倒引当金	490	491
賞与引当金	165	152
繰越欠損金	6,765	5,886
その他	304	252
繰延税金資産小計	15,782	13,844
評価性引当額	15,782	13,844
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154	158
繰延税金負債合計	154	158
繰延税金負債の純額	154	158

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	16.7
住民税均等割	4.4	4.6
税額控除	9.0	-
連結納税による個別帰属額	18.5	13.0
評価性引当額	61.1	2.6
その他	0.9	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	25.3%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は101百万円減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、土地再評価差額金が79百万円、それぞれ増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	71.36円	1株当たり純資産額	98.51円
1株当たり当期純利益金額	34.22円	1株当たり当期純利益金額	21.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	852	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	852	535
期中平均株式数(千株)	24,916	24,915

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資本金の額の減少及び剰余金の処分

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、過年度における損失により、繰越利益剰余金 6,141,975,744円を計上するに至っており、中期計画に基づき、財務体質の健全化を推し進めております。株主の皆様により早くに還元ができる体制を目指すべく、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を実施した上で、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うものであります。

なお、発行済株式総数の変更はいたしません。そのため、当該資本金の額の減少により、株主の皆様の保有される株式数及びその保有割合に変更が生じることはなく、1株当たりの純資産額や自己資本比率にも変更はありません。

2. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、平成24年3月31日現在の資本金の額9,806,680,000円のうち5,806,680,000円を減少させ、その減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替え、減少後の資本金の額を4,000,000,000円と致します。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少致します。

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、以下の通り、資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」5,806,680,000円を処分し「繰越利益剰余金」に振り替え、欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 5,806,680,000円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 5,806,680,000円

(単位：円)

	平成24年3月31日 現在	資本金の額の減少	剰余金の処分	異動後
資本金	9,806,680,000	5,806,680,000	-	4,000,000,000
その他資本剰余金	-	5,806,680,000	5,806,680,000	-
繰越利益剰余金	6,141,975,744	-	5,806,680,000	335,295,744
計	3,664,704,256	-	-	3,664,704,256

### 3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成24年 5月14日
- (2) 定時株主総会決議日 平成24年 6月28日
- (3) 債権者異議申述催告公告日 平成24年 6月29日
- (4) 債権者異議申述催告最終期日 平成24年 7月30日
- (5) 効力発生日 平成24年 7月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)学研ホールディングス	3,265,052	555
		凸版印刷(株)	500,790	323
		(株)静岡中央銀行	875,000	306
		(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300
		(株)岡三証券グループ	531,000	185
		(株)ヤクルト本社	55,684	158
		ザ・バック(株)	80,000	112
		エース交易(株)	450,000	101
		スリープログループ(株)	957	89
		岡藤ホールディングス(株)	390,000	54
		その他28銘柄	901,122	365
		計	7,049,665	2,551

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業組 合	1	83
		計	1	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,542	64	21	14,585	9,664	210	4,921
構築物	375	6	-	381	306	6	75
機械及び装置	10,828	59	18	10,869	9,464	280	1,404
車両運搬具	62	0	4	58	55	0	3
工具、器具及び備品	1,278	55	30	1,303	745	75	558
土地	7,813	45	29	7,829	-	-	7,829
リース資産	1,348	125	33	1,440	580	217	859
有形固定資産計	36,248	357	137	36,468	20,816	791	15,651
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウエア	1,166	149	253	1,062	705	179	356
リース資産	156	7	9	154	88	31	65
その他	51	0	1	50	0	0	49
無形固定資産計	1,913	158	265	1,806	794	211	1,011
長期前払費用	114	106	79	142	43	10	98
繰延資産							
社債発行費	84	22	23	83	35	18	47
繰延資産計	84	22	23	83	35	18	47

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,598	194	395	8	1,389
賞与引当金	407	400	407	-	400
役員退職慰労引当金	226	18	-	-	245

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	4,474
普通預金	106
定期預金	50
別段預金	6
計	4,637
合計	4,651

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
廣濟堂あかつき(株)	453
(株)廣濟堂出版	290
(株)JTBプランニングネットワーク	167
(株)メディカ出版	121
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	97
その他	848
合計	1,979

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	509
" 5月	552
" 6月	331
" 7月	199
" 8月	127
" 9月以降	259
合計	1,979

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
廣濟堂あかつき(株)	160
(株)博報堂	150
(株)講談社	136
(株)ヤクルト本社	127
特許庁	84
その他	3,986
合計	4,646

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
4,728	27,489	27,571	4,646	85.6	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	1
情報出版物	5
合計	6

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	230
出版印刷物	163
公共関連印刷物	48
合計	441

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用紙	30
インキ	8
その他	8
合計	47

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	6,541
威海廣濟堂北越包装有限公司	652
廣濟堂あかつき(株)	398
(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	386
その他	411
合計	8,390

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	62
(株)ティエス	8
ザ・バック(株)	7
N E C ファシリシーズ(株)	6
(株)伸光堂物流	5
その他	14
合計	104

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	25
" 5月	58
" 6月	10
" 7月	9
合計	104

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	220
国際紙パルプ商事(株)	132
三菱製紙販売(株)	112
丸紅紙パルプ販売(株)	111
日本紙通商(株)	90
その他	1,974
合計	2,642

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	2,500
(株)三井住友銀行	140
(株)りそな銀行	100
(株)みずほ銀行	60
合計	2,800

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)静岡中央銀行	525
(株)みずほ銀行	390
(株)三井住友銀行	260
(株)八千代銀行	208
その他	60
合計	2,943

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡中央銀行	1,465
(株)りそな銀行	1,000
(株)みずほ銀行	825
(株)八千代銀行	280
(株)三井住友銀行	195
その他	45
合計	3,810



へ 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	20,000
合計	20,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第47期)自平成22年4月1日至平成23年3月31日) | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。    | 平成23年7月6日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>(第48期第1四半期自平成23年4月1日至平成23年6月30日)            | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 四半期報告書及び確認書<br>(第48期第2四半期自平成23年7月1日至平成23年9月30日)            | 平成23年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書<br>(第48期第3四半期自平成23年10月1日至平成23年12月31日)          | 平成24年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。     | 平成24年4月20日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 長島 俊行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。